

自治体 DX に関する調査報告書

(詳細版)

2025（令和 7）年度

スパイラル株式会社 DX リサーチ研究所

目次

序章 調査の背景と目的	1
1. 調査の背景	1
2. 調査の目的	1
第1章 広報紙 DX 調査	3
1. 広報紙 DX 調査概要	3
2. 広報紙 DX 調査の結果	6
3. 広報紙 DX 調査まとめ	19
第2章 海外広報紙事例	20
1. 概要	20
2. アメリカのケース	20
3. 中国のケース	21
4. フランスのケース	21
5. 日本への応用	22
第3章 結論と提言	24
1. 結論	24
2. 提言および今後の展望	24

序章 調査の背景と目的

1. 調査の背景

近年、人口減少や少子高齢化が急速に進行する中で、自治体が地域社会の持続可能性を確保しつつ、住民サービスの質を高めていくためには、業務の効率化と利便性の向上を両立するデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進が不可欠となっている。

こうした背景のもと、政府は2020年12月に「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」を策定し、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」という将来ビジョンを掲げた。その後も、「自治体DX推進計画」（2022年9月改訂）、「自治体DX推進手順書」（2023年1月改訂）、「自治体DX・情報化推進概要」（2024年4月公表）など、国は一連の政策を通じて、自治体におけるDXを強力に後押ししている。これらの資料では、情報システムの標準化・共通化、マイナンバーカードの活用促進、窓口手続のオンライン化、AI・RPAの導入、テレワークの推進、情報セキュリティの強化など、重点的に取り組むべき課題が体系的に整理されている。国と自治体が連携し、共通の指針と目標に基づいて取り組みを進めるための土台が整いつつある。

さらに、2022年6月に閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた重点計画」では、自治体が先進事例を参考に、組織全体で共通認識を持ちながら計画的にDXに取り組むことの重要性が強調されている。しかし、現場での取り組み状況には地域差が大きく、特に情報システムの標準化については、デジタル庁の2023年10月時点の調査で、1割程度の自治体が2025年度までの移行が困難であると回答している。

当社では昨年度、自治体DXの現状を「関心度」「取り組み状況」「リソース」という三つの視点から調査・分析を行い、特に進捗の遅れている分野やその要因を明らかにし、改善に向けた提言を行った。その結果、総務省が重点項目として掲げる窓口改革やフロントヤードDXについては、比較的進捗が見られる傾向が明らかとなった。これは、国や都道府県が「書かない窓口」といった具体的なゴールを提示し、それを基に自治体が独自の計画を策定することで、職員の間で共通認識が醸成され、取り組みが推進されやすくなっていることが主な要因と考えられる。

こうした背景を元に、本年度は次項の内容を目的として調査を実施した。

2. 調査の目的

昨年度と異なり、本年度の調査の目的は、当社が提供するサービス「マイ広報紙」の機能強化のための情報収集と、自治体における広報・広聴部門の課題の可視化である。特に重要視する領域として広報紙の発行・運用状況やデジタル化の進展に焦点を当てた調査を実施した。自治体が今後取

り組むべき課題や、効果的な支援のあり方について、特に広報紙のデジタル化・活用の実態を踏まえたうえで、住民とのより効果的な情報伝達や双方向のコミュニケーション体制の整備といった視点から、具体的な提言を提示することを目指した。

また本調査では、アメリカ・中国・フランスの対応など、海外先進事例を紹介し、日本の自治体における広報のあり方を再考する視点も提示する。

第 1 章 広報紙 DX 調査

1. 広報紙 DX 調査概要

(1) 調査期間

2025 年 4 月 21 日～6 月 28 日

(2) 調査対象

都道府県、市区町村（特別区含む）全 1788 自治体の広報広聴部門に回答を依頼した。

(3) 調査方法

調査対象自治体に WEB フォームの URL を記載したメールを送付し、フォームから回答を取得した。また、架電により直接回答を伺った場合もある。

(4) 回答取得数

907 件（回答率：50.7%）

(5) 得られた回答の偏りに関して

回答自治体の 61.7%が当社スパイラル株式会社の広報紙デジタル化サービス「マイ広報紙（※別紙当社サービス紹介カタログ資料参照）」を利用している自治体であり、広報広聴分野の DX に一定の関心がある自治体に標本が偏っている可能性がある。

(6) 設問一覧

本調査では、問 1 から問 14 までの計 14 問の設問を設けた。このうち問 1 から問 6 まではすべての回答者に対する必須設問であり、広報紙の内容や発行頻度、制作方針、媒体の種別などの実態を把握することを目的としている。問 7 から問 11 は紙媒体を利用している自治体を対象とした分岐設問であり、配布方法やデジタル化の方針・課題について尋ねている。また、問 12 から問 14 は電子媒体の利用者を対象としており、発行形態や満足度に関する自由記述設問を含む構成とした。以下に各設問の詳細を示す。

大設問		選択肢
問 1	主な業務内容に近いものを教えてください。 (単一選択式)	1.広報広聴 2.情報政策・DX 推進 3.総務・企画
問 2	広報紙の発行頻度を教えてください。 (単一選択式)	1.月に 3 回以上 2.月に 2 回 3.月に 1 回 4.2 か月に 1 回 5.それ以下・不定期 6.広報紙を発行していない
問 3	広報紙の発行頻度の変更予定はありますか。 (単一選択式)	1.1 年以内に変更予定がある 2.検討中 3.変更予定はない
問 4	広報紙の普及率や満足度の調査をどの程度行っていますか。(単一選択式)	1.定期的に行っている 2.不定期で行っている 3.行っていない
問 5	広報紙の制作時に、特に重視していることを 3 つ教えてください。 (3 つ選択)	1.適切な情報量 2.発信内容の正確性 3.タイムリーな情報 4.全体の構成 5.読みやすいデザイン性 6.写真やイラストの活用 7.電子化の容易さ
問 6	発行媒体について教えてください。 (単一選択式)	1.紙媒体のみ 2.電子媒体のみ 3.紙・電子両方
問 7	紙媒体の配布方法を教えてください。 (紙媒体利用・複数回答可)	1.自治会・町内会など 2.シルバー人材センター 3.新聞折り込み 4.広報配布委員(連絡員・協力員等) 5.発送業者(ポスティング等も含む) 6.郵送 7.職員 8.公共施設設置(公民館・郵便局等) 9.店頭設置(金融機関・コンビニ等)

問 8	紙媒体のみ発行の場合、今後デジタル広報紙の導入の見込みはありますか。 (紙媒体のみ・単一選択式)	1. 1 年以内に導入予定 2. 2-3 年以内に導入予定 3. 導入時期含め検討中 4. 導入の予定はない
問 9	広報紙のデジタル化に期待することはありますか。 (紙媒体のみ・複数回答可)	1. PC やスマホから見られるようにしたい 2. 住民の閲覧数を増やしたい 3. 自治体外からの閲覧数を増やしたい 4. 印刷代などコストを削減したい 5. 閲覧数などの効果測定をしたい 6. 多言語翻訳の機能が欲しい 7. 音声読み上げの機能が欲しい 8. ウェブアクセシビリティの対応 9. 紙幅を気にせず情報量を増やしたい 10. 期待することはない
問 10	広報紙のデジタル化において、感じている課題はありますか。 (紙媒体のみ・複数回答可)	1. 予算不足 2. 費用対効果を感じない 3. 全庁的な DX 進捗遅れ 4. 人材不足 5. 知識・ノウハウ不足 6. 特に課題に感じることはない
問 11	広報紙のデジタル化の予定がない場合、理由を教えてください。(紙媒体のみ・任意)	自由記述
問 12	電子媒体を発行している場合、その形式を教えてください。(電子媒体利用・複数回答可)	1. 紙媒体の PDF を HP に掲載 2. LINE やメルマガなどでの定期配信 3. 自治体専用のサイト/アプリの活用 4. 民間プラットフォームの活用
問 13	現在発行している電子媒体には満足していますか。 (電子媒体利用・単一選択式)	1. とても満足している 2. 満足している 3. 不満 4. とても不満
問 14	上記の理由を教えてください。 (電子媒体利用・任意)	自由記述

2. 広報紙 DX 調査の結果

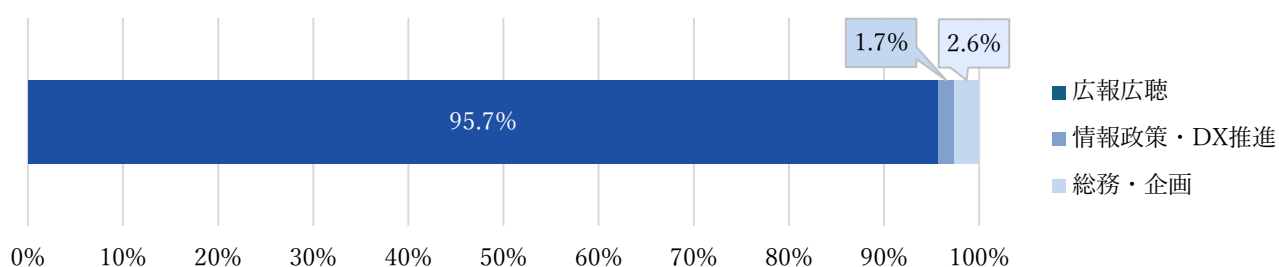
(1) 主な業務内容について

問1ではご回答いただいた部署の主な業務内容について尋ねた。その結果、「広報広聴」が95.7%、「情報政策・DX推進」が1.7%、「総務・企画」が2.6%となった。

多くの自治体で広報広聴専門の部署が設置されている。

1. 主な業務内容に最も近いものを教えてください。(単一選択式)

	合計	広報広聴	情報政策・DX推進	総務・企画
実数	907	868	15	24
割合	100%	95.7%	1.7%	2.6%

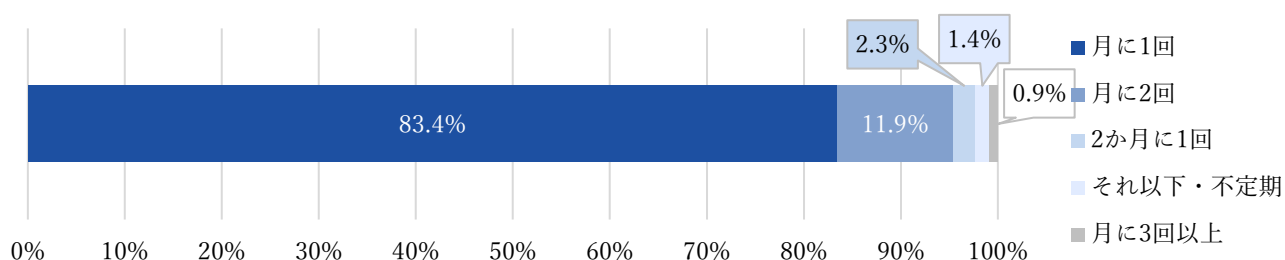


(2) 広報媒体の利用状況や運用方針について

問2では、広報紙の発行頻度について尋ねた。「月に1回」と回答した自治体が全体の83.4%と最も多く、次いで「月に2回」が11.9%と続いた。一方で、「月に3回以上」、「2か月に1回」や「それ以下・不定期」とする自治体は、それぞれ3%未満にとどまり、広報紙は依然として月1回程度の定期発行が主流である。

2. 広報紙の発行頻度を教えてください。(単一選択式)

	合計	月に1回	月に2回	2か月に1回	それ以下・不定期	月に3回以上
実数	906	756	108	21	13	8
割合	100%	83.4%	11.9%	2.3%	1.4%	0.9%

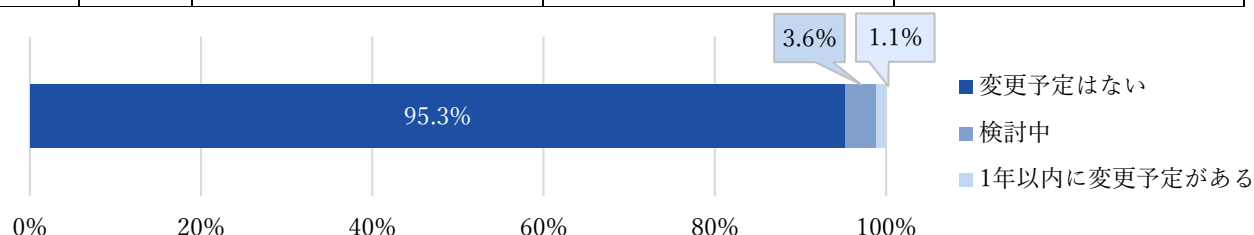


(3) 広報紙の発行頻度の変更予定はありますか。

問3では、今後の発行頻度の変更予定について尋ねたところ、「変更予定はない」と回答した自治体が95.3%にのぼり、現在の発行体制を維持する傾向が強いことが明らかとなった。一方で、「変更予定がある」とした自治体は1.1%、「検討中」は3.6%にとどまり、大多数の自治体では頻度変更の必要性は低いと捉えられている。

3. 広報紙の発行頻度の変更予定はありますか。(単一選択式)

	合計	変更予定はない	検討中	1年以内に変更予定がある
実数	906	863	33	10
割合	100%	95.3%	3.6%	1.1%

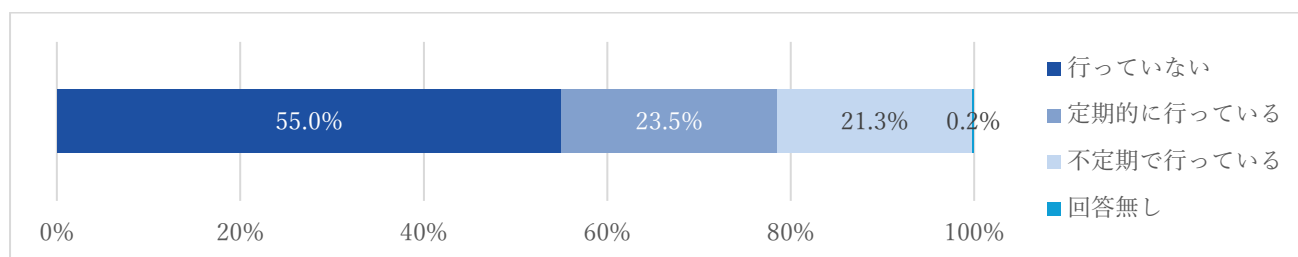


(4) 広報紙の普及率や満足度の調査をどの程度行っていますか。

問4では、広報紙の普及率や満足度の調査をどの程度行っているかについて尋ねた。実施しているか否かに関しては、「行っている」が44.8%、「行っていない」が55.0%とおおよそ半数ずつとなっていた。また、行っている場合の頻度に関しても「定期的」が23.5%、「不定期」が21.3%と同程度であった。全体としては、満足度の調査を定期的に行っている自治体は4分の1にとどまった。

4. 広報紙の普及率や満足度の調査をどの程度行っていますか。(単一選択式)

	合計	行っていない	定期的に行っている	不定期で行っている	回答無し
実数	907	499	213	193	2
割合	100%	55.0%	23.5%	21.3%	0.2%

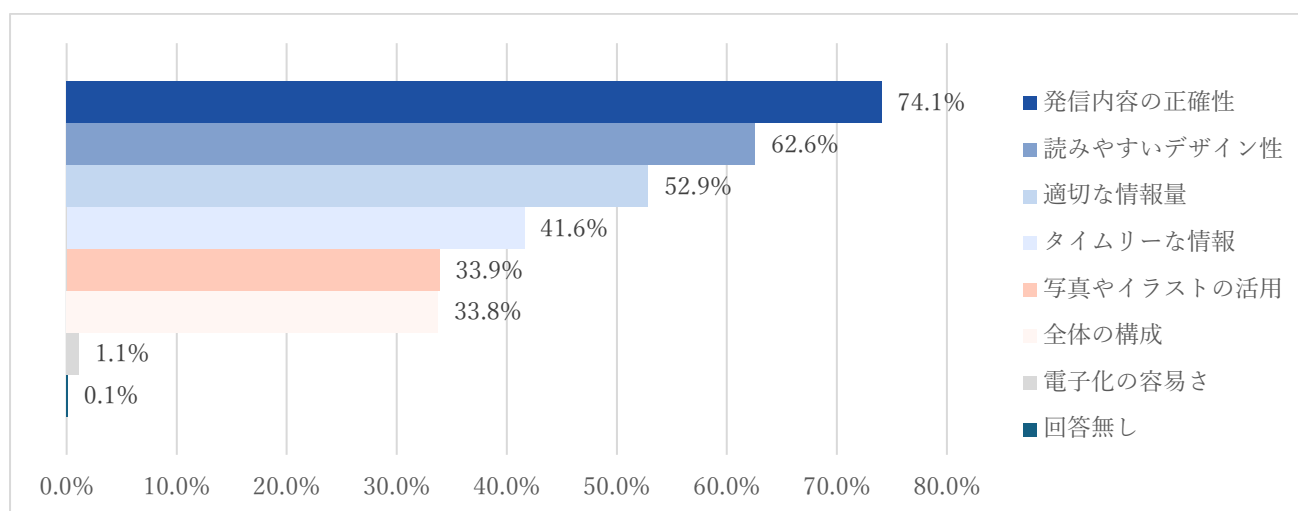


(5) 広報紙の制作時に、特に重視していることを3つ教えてください。(複数回答可)

問5では、複数回答可とし、広報紙の制作時に重視していることを3つ尋ねた。「発信内容の正確性」が74.0%と最も多く、「読みやすいデザイン性」の62.6%、「適切な情報量」の52.9%が続いており、多くの自治体が情報を正確に、わかりやすく伝えることを重視していることが読み取れる。一方で、「電子化の容易さ」は1.1%と他の選択肢と比べて極端に少なく、【紙としての完成度】が主な重要基準となっていることを示唆している。

5. 広報紙の制作時に、特に重視していることを3つ教えてください。(複数回答可)

	合計	発信内容の正確性	読みやすいデザイン性	適切な情報量	タイムリーな情報	写真やイラストの活用	全体の構成	電子化の容易さ	回答無し
実数	906	670	567	479	377	307	306	10	1
割合		74.0%	62.6%	52.9%	41.6%	33.9%	33.8%	1.1%	0.1%



(6) 発行媒体について教えてください。

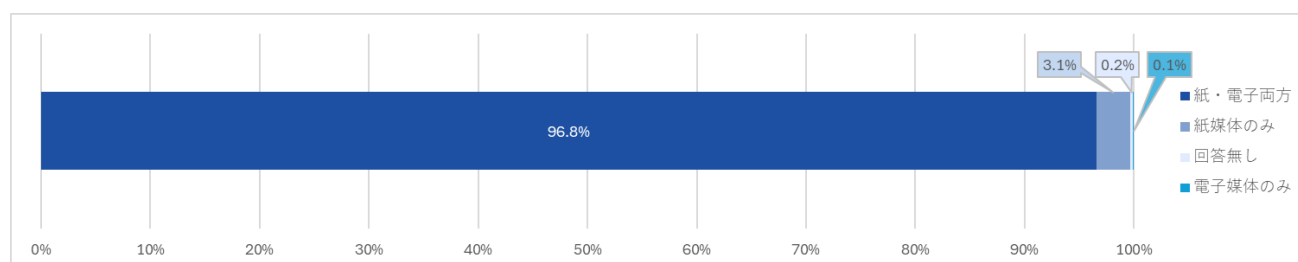
問6では、現在の発行媒体について尋ねた。「紙媒体のみ」は3.1%、「電子媒体のみ」は0.1%とともに非常に少なく、「紙・電子両方」が96.8%とほぼすべてであった。

しかし、その「電子化」が実際にどのような手段によるもののかについては、問12を参照頂きたい。

※この質問への回答によって以降の設問は分岐する。

6. 発行媒体について教えてください。（単一選択式）

	合計	紙・電子両方	紙媒体のみ	回答無し	電子媒体のみ
実数	907	876	28	2	1
割合	100%	96.8%	3.1%	0.2%	0.1%

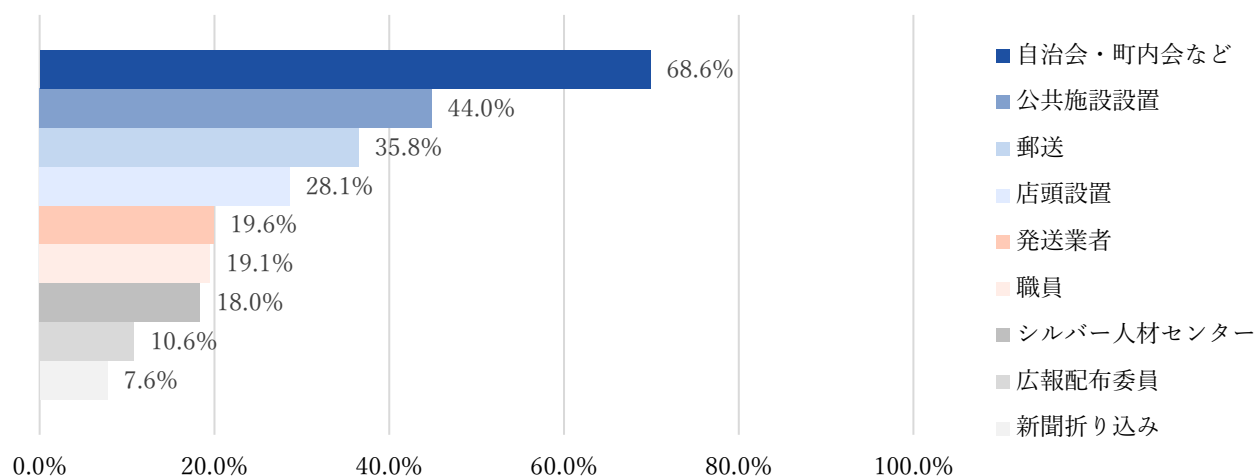


（7）紙媒体の配布方法を教えてください。（複数回答可）

問7では、自治会・町内会などが68.6%で最も多く、次いで「公共施設設置（公民館・郵便局等）」が44.0%、「郵送」が35.8%と続いた。ほかの選択肢は約10～30%の間に固まっており、自治体によって配布方法が多様であることがうかがえる。

7. 紙媒体の配布方法を教えてください。（複数回答可）

	合計	自治会・町内会など	公共施設設置	郵送	店頭設置	発送業者	職員	シルバー人材センター	広報配布委員	新聞折り込み
実数	904	620	398	324	254	177	173	163	96	69
割合		68.6%	44.0%	35.8%	28.1%	19.6%	19.1%	18.0%	10.6%	7.6%

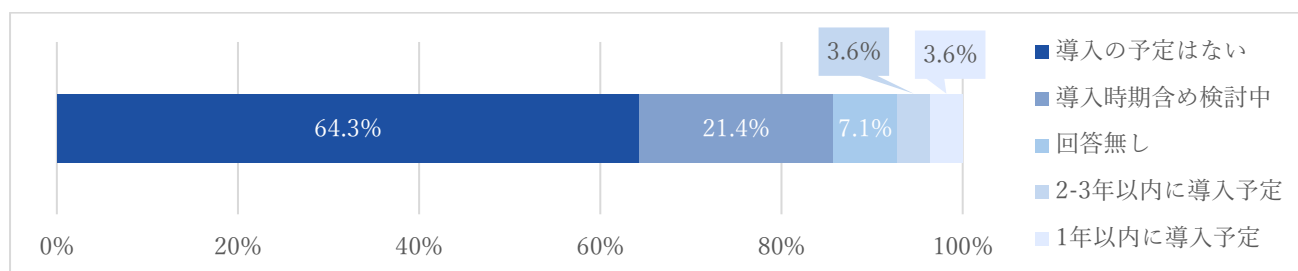


（８）紙媒体のみ発行の場合、今後デジタル広報紙の導入の見込みはありますか。

問 8 では、デジタル広報紙の導入見込みについて尋ねたところ、全体の 71.5% の自治体が導入に前向きであると回答した。しかし、実際に導入時期まで具体的に定まっている自治体はわずか 7.2% にとどまっている。この結果からは、デジタル化への意欲は高いものの、実際の導入に向けては、予算確保や体制整備、住民への周知など、複数の課題が考えられるが、構想と実行のあいだには依然として大きなギャップが存在しており、それをどう埋めるかが今後の鍵となるだろう。

8. 紙媒体のみ発行の場合、今後デジタル広報紙の導入の見込みはありますか。（単一選択式）

	合計	導入時期含め 検討中	導入の予定はな い	回答無し	2-3 年以内に導 入予定	1 年以内に導入 予定
実数	28	18	6	2	1	1
割合	100%	64.3%	21.4%	7.1%	3.6%	3.6%



(9) 広報紙のデジタル化に期待することはありますか。(複数回答可)

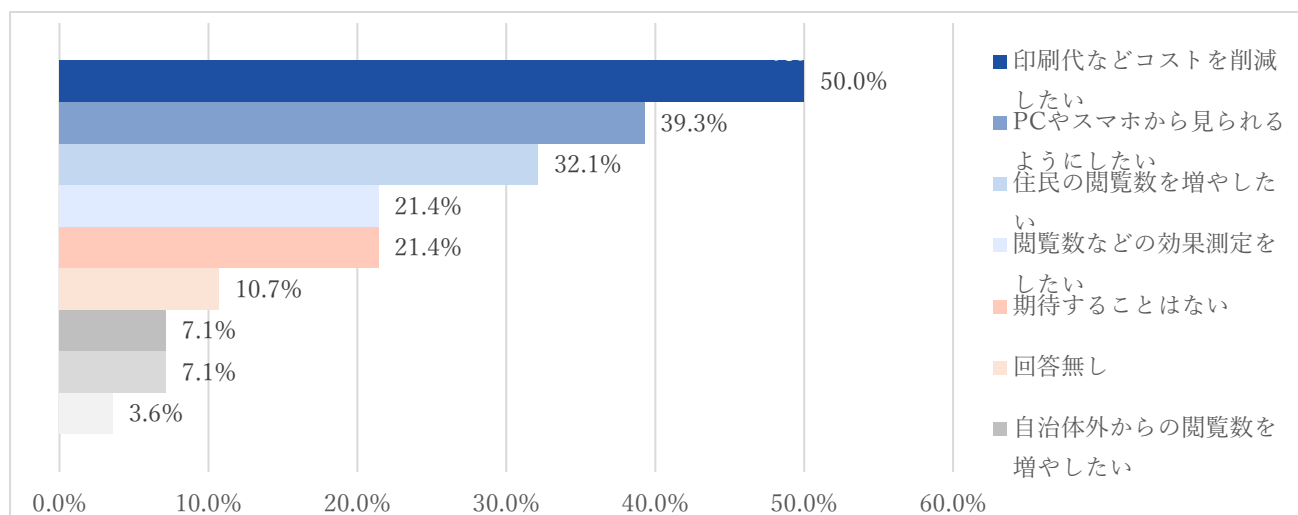
問9では、広報紙のデジタル化に対する期待について複数回答形式で尋ねた。その結果、「印刷代などコストを削減したい」が50.0%と最も多く、次いで「PCやスマホから見られるようにしたい」(39.3%)、「住民の閲覧数を増やしたい」(32.1%)が続いた。

これらの回答から、多くの自治体においては、広報紙のデジタル化に対し、コスト効率の改善および住民へのリーチ拡大という両面の効果が期待されていることが読み取れる。

一方で、「期待することはない」と回答した自治体も21.4%存在しており、一定数の自治体では現状のままで十分と考えている、もしくはデジタル化の有効性や必要性に対する認識が限定的である可能性がある。

9. 広報紙のデジタル化に期待することはありますか。(複数回答可)

	合計	印刷代などコストを削減したい	PCやスマホから見られるようにしたい	住民の閲覧数を増やしたい	閲覧数などの効果測定をしたい	期待することはない
実数	28	14	11	9	6	6
割合		50.0%	39.3%	32.1%	21.4%	21.4%
	回答無し	自治体外からの閲覧数を増やしたい	紙幅を気にせず情報量を増やしたい	ウェブアクセシビリティの対応	音声読上げの機能がほしい	多言語翻訳の機能がほしい
実数	3	2	2	1	0	0
割合	10.7%	7.1%	7.1%	3.6%	0%	0%



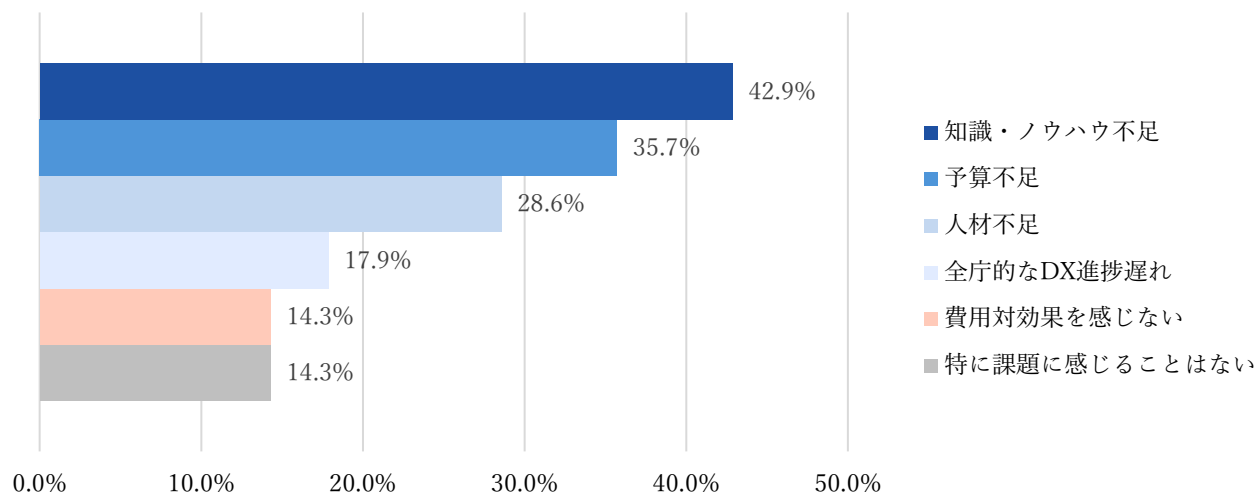
（１０）広報紙のデジタル化において、感じている課題はありますか。（複数回答可）

問 10 では、広報紙のデジタル化における課題を尋ねた。複数の選択肢を選ぶことが可能である。「知識・ノウハウ不足」が 42.9%と最も多かった。次いで、「予算不足」が 35.7%、「人材不足」が 28.6%となっており、体制面での課題が目立った。また、「費用対効果を感じない」は 17.9%であり、導入後の効果に対する懸念も一部に見られた。「全庁的な DX 進捗遅れ」と「特に課題に感じることはない」はそれぞれ 14.3%となった。

全体としては、体制整備の遅れやリソース不足がデジタル化の主要な阻害要因となっている一方で効果への懐疑や庁内全体の DX 進捗といった構造的な課題も一部で顕在化していることがわかる。

10．広報紙のデジタル化において、感じている課題はありますか。（複数回答可）

	合計	知識・ノウハウ不足	予算不足	人材不足	費用対効果を感じない	全庁的な DX 進捗遅れ	特に課題に感じることはない
実数	28	12	10	8	5	4	4
割合		42.9%	35.7%	28.6%	17.9%	14.3%	14.3%



(11) 広報紙のデジタル化の予定がない場合、理由を教えてください。(紙媒体のみ)

問11では、広報紙のデジタル化の予定がない自治体に対して、理由を自由記述形式で尋ねた。下記では、類似内容でいくつかまとめた。結果は以下の通りである。

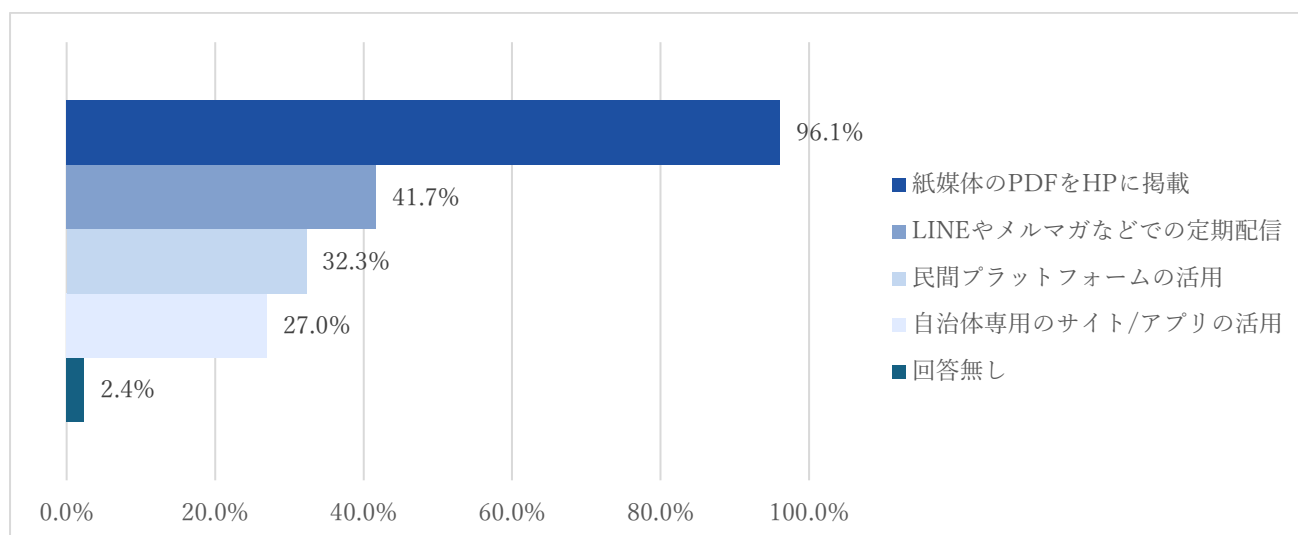
① 高齢者への配慮
• 高齢者が多く、紙の方が読みやすい／デジタルに不慣れ
• デジタル化すると読めなくなる人が出てくる
• 情報をデータ化すると見逃す人が出る
キーワード：「高齢者」「デジタル化にすると読めない」「デジタルに弱い」「紙の方がよい」
② 市民の要望／ニーズに応じて
• 紙媒体を希望する市民が多い
• 紙での配布のニーズが根強い
• 紙の方が伝わる感じがする
キーワード：「市民の希望」「紙媒体を望む」「見やすい」
③ コスト・効果面での課題
• デジタル化しても費用対効果が見えない
• 検討中だが、見積を取ったことがない
• 紙媒体に予算を集中させている
キーワード：「費用対効果」「コスト」「検討していない」「見積は取っていない」
④ 周知手段として紙が有効
• 紙の方が確実に届けられる
• 電子媒体は見ない人も多い
• 一斉に配布できる点がメリット
キーワード：「閲覧されない」「届かない」「電子媒体は見ない」「配布しやすい」
⑤ その他の理由
• デジタル化について庁内で議論が進んでいない
• 全国的な方針もまだ不明
• アナログで十分足りていると感じる

(12) 電子媒体を発行している場合、その形式を教えてください。

問12では、電子媒体の発行形式について複数回答で尋ねた。最も多かったのは「紙媒体のPDFをホームページに掲載」で、実に96.1%にのぼり、依然として主流の手法であることが分かる。一方で、LINEなどのSNSを活用した配信が41.7%、当社の「マイ広報紙」のようなプラットフォームの活用が32.3%、専用アプリの配布が27.0%と続いており、情報発信のデジタル化が多様な形で進んでいることがうかがえる。

12. 電子媒体を発行している場合、その形式を教えてください。(複数回答可)

	合計	紙媒体のPDF をHPに掲載	LINEやメルマ ガなどでの定 期配信	民間プラット フォームの活 用	自治体専用の サイト/アプリ の活用	回答無し
実数	877	843	366	283	237	21
割合		96.1%	41.7%	32.3%	27.0%	2.4%

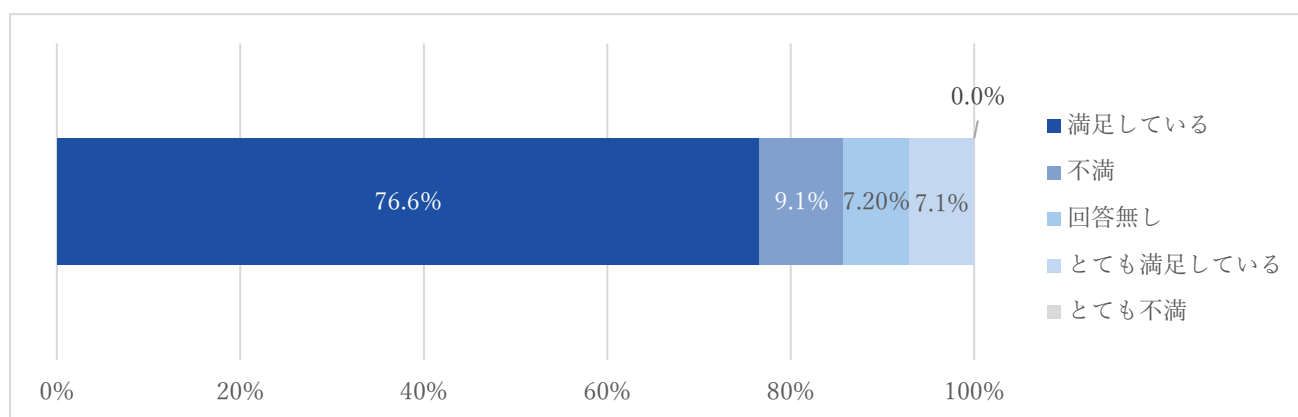


(13) 現在発行している電子媒体には満足していますか。

問13では、現在発行している電子媒体（PDF化を除く）の満足度について尋ねた。「とても満足している」「満足している」が合わせて83.7%であり、全体的に満足度は高いことがわかる。

13. 現在発行している電子媒体（PDF化を除く）には満足していますか。

	合計	満足している	不満	回答無し	とても満足している	とても不満
実数	905	672	80	63	62	0
割合	100%	76.6%	9.1%	7.2%	7.1%	0.0%



(14) 現在発行している電子媒体には満足していますか。その理由を教えてください。

問 14 では、設問 13 の回答の理由を自由記述形式で尋ね、計 511 件の回答が得られた。これらを内容の傾向に基づいて整理し、6 つのカテゴリに分類した結果を以下に示す。

多くの自治体では、現状の運用方法（LINE や HP 等）で特段の不满がないという声が多く見られた。また、電子媒体の利便性やタイムリーな発信、費用対効果への満足感も理由として挙げられている。一方、PDF の読みづらさや加工の手に課題を感じている回答も見られ、紙媒体と電子媒体の併用を適切とする意見も一定数存在した。

① 現在の方法で満足・不便がない
・ 「特段不便、不都合がない」
・ 「現状、適切に活用できているため」
・ 「特に不満はない」
・ 「おおむね満足している」
・ 「今のところ満足している」
キーワード：「不便はない」「不満ない」「満足」「問題ない」
② 複数の媒体（HP, LINE など）で十分カバーできている
・ 「市公式 LINE を活用予定」
・ 「ホームページや LINE、民間プラットフォーム等の活用」
・ 「複数の電子サイトに掲載」
・ 「LINE からも配信できるようになった」
キーワード：「LINE」「複数の手段」「民間プラットフォーム」
③ 電子化の利点を実感
・ 「外出先でも確認できる」
・ 「好きな時に見られる」
・ 「情報伝達が早く行える」
・ 「スマホから手軽に閲覧できる」
・ 「どの端末から見やすくなった」
キーワード：「利便性」「タイムリー」「閲覧しやすい」「見やすくなった」
④ コスト面でメリットがある／逆に厳しい

• 「作業時間がかからない」
• 「コストがかからない点が有益」
• 「現状は予算的に厳しい」
• 「費用に対する成果として満足」
キーワード：「費用」「予算」「コスト」「作業負担」
⑤ PDF などの電子形式に課題あり
• 「PDF ではスマホで読みづらい」
• 「PDF の加工作業が必要」
• 「電子書籍のようになれば…」
• 「閲覧者に手間がある」
キーワード：「PDF 加工が必要」「読みにくい」「手間」
⑥ 紙とデジタルの併用を評価
• 「バランスとしてちょうどよい」
• 「紙媒体と同様に伝えられる」
• 「紙を希望する声も根強くある」
キーワード：「併用」「バランス」「紙媒体希望」

3. 広報紙 DX 調査まとめ

問 1～6 までは広報紙の発行頻度、普及率や満足度の調査、制作方針、媒体の種別について実態を調査した。

調査の結果、多くの自治体では広報紙の発行頻度は月 1 回で、定期的に満足度の調査を行っている自治体も全体の 1/4 にとどまり、今後も現状を維持する自治体が多いという結果が得られた。

また、広報紙の制作においては、情報を正確にわかりやすく伝えることを重視している自治体が多い一方、電子化の容易さを重視しているとの回答は 1.1%と少なく、デジタル化への対応がスムーズに行われているのか、優先順位として高くないのかを次回調査で深堀したい。媒体の種別については、紙または電子のみの広報紙を発行している自治体は少なく、9 割以上が紙・電子両方の広報紙を発行していることがわかった。

問 7～11 は紙媒体を利用している自治体を対象とした設問であり、配布方法やデジタル化の方針・課題について調査した。

結果としては、紙の広報紙は自治会・町内会や公共施設に設置する形で配布しているケースが最も多いことが明らかとなった。また、紙媒体の広報紙のみを発行している自治体については印刷コストの削減や閲覧数増加への期待も相まって、70%がデジタル広報紙の導入に前向きであるものの、具体的に導入に動いている自治体は 10%と少ない。これは予算や人材、ノウハウなどの不足が障壁となっているようだ。また、デジタル化の予定がない自治体については、デジタルよりも紙の方が読みやすい住民への配慮やニーズ、費用対効果の不明瞭さ、電子媒体の普及率への懸念などの理由が上がった。

問 12～14 は電子媒体を利用している自治体を対象とした設問であり、発行形態や満足度に関して調査を行った。

電子媒体としての発行形式は、905 自治体の回答のうち、PDF の HP 掲載が 90%以上と最も多い結果となり、そのほかに LINE やメルマガ、民間プラットフォーム、専用サイトやアプリを活用している自治体も見られた。満足度については、現在発行している電子媒体に対して、複数媒体の活用や電子化による利便性、費用対効果への満足感から 80%以上の自治体が満足している結果となった。

第2章 海外広報紙事例

1. 概要

本章では、アメリカ、中国、フランスの広報紙に関する事例を取り上げ、各国における自治体の広報の特徴や工夫を明らかにする。各国の歴史的背景や文化的要素、発信手段の多様化、財源確保の方策などに注目し、それぞれの取り組みが地域住民との接点をどのように構築しているのかを整理する。あわせて、それらの実践が日本における広報紙のあり方に対してどのような示唆を与えるかについても考察する。

2. アメリカのケース

(1) 歴史的背景

アメリカにおける広報紙は、19世紀末に世界で初めて誕生したとされる。当初はプロパガンダ的な内容が主流であったが、20世紀に入ると企業や政府が本格的に広報活動に活用するようになった。第二次世界大戦以降は、住民の参加や現状説明を重視する形へと進化し、より対話的な性格を強めていった。こうした広報モデルは世界中に広まり、日本を含む他国にも一定の影響を与えている。

(2) 政治・文化との関係

アメリカの自治体は、住民の要請によって設立されるという背景から、情報公開や住民との対話が重視されている。広聴会や住民参加制度が整備され、市民が意見を表明する機会が制度的に確保されている点も特徴的である。また、Web サイトや SNS、地域イベントなど多様な手段を活用し、住民への発信を行っている。広報紙は単なる情報伝達手段にとどまらず、都市の魅力発信や信頼・透明性の強化を担う重要な役割を果たしている。

(3) 配信方法の特徴

アメリカにおける広報紙の配信は、対象者に応じて手段が使い分けられている。PDF 掲載や E メールなどのオンラインによる配信が主流だが、高齢者には印刷された広報紙が郵便や宅配で配布されている。また、育児、防災、教育といったテーマ別に配信登録が可能な自治体も多い。例えば

サンフランシスコ市では、住民が関心のある分野ごとにメール配信を受け取れる仕組みが整備されている。さらに、環境負荷やコスト削減の観点から、デジタル化の取り組みも進行している。

3. 中国のケース

(1) 古代からの情報発信文化

中国では、紀元前からすでに政府による情報発信が行われており、民話や民謡の収集などを通じて民意を把握する取り組みが存在していた。権力者は文字や紙といった技術を駆使し、政策の告知や命令の伝達を目的とした行政文書を整備した。特に漢の時代には、科学的な根拠に基づく布令の形式が確立され、情報共有と対話の原型が形成されたとされる。このように、中国における広報の起源は極めて早く、体系的でもあった点が特徴である。

(2) 現代広報紙の特徴

現代の中国では、広報において効率性と即時性が重視されている。人口規模が大きいことから、掲示板、電話、SNSなどを併用した多様な発信手段が求められており、特に世代ごとに適したメディアの使い分けが行われている。高齢者層には電話連絡が主に用いられる一方、若年層にはSNSやグループチャットなどのデジタル手段が活用されている。また、団地や集合住宅といった生活圏単位での掲示やイベントを通じた情報提供が一般的であり、生活に密着した形で行政情報が届けられている。加えて、日用品配布などを組み合わせたイベントも実施され、住民の関心を自然に引き出し、政策周知にもつながっている。

4. フランスのケース

(1) 広報紙の発展の歴史

フランスにおける広報紙の歴史は約150年に及び、時代ごとにその役割や編集方針が変化してきた。1870年代には住民に行政情報を届ける簡素な文書として始まり、1950年代以降は行政の透明性確保を目的とした広報へと移行した。1980年代から2000年代にかけては、ビジュアル面の工夫が施され、読みやすさや親しみやすさを意識した紙面構成が進められた。また、2000年代以降は生活情報と行政情報を融合させた「暮らしに寄り添う」広報紙へと進化しており、住民との距離を縮めるための編集方針が強化されている。

（２）日本との共通点

フランスの広報紙は、紙媒体中心である点や、自治体の財政制約の中で運営されている点で、日本の広報紙と多くの共通点を有する。また、行政情報にとどまらず、地域イベントや暮らしに関する情報を一体的に発信している点も類似している。さらに、制作においては民間企業への外部委託や職員による自主編集など、運営体制の多様性も見られる。こうした共通点は、フランスの事例が日本の広報紙運営にとって現実的な参考になり得ることを示している。

（３）改善の方向性と３つの柱

近年のフランスでは、厳しい財政状況のなかでより効果的な広報紙のあり方が模索されており、「編集の工夫」、「デジタルとの連携」、「低予算への対応」の３点が改善の柱とされている。例えば、紙面の読みやすさを重視したレイアウトや文章表現の改善、紙媒体と Web・SNS などのオンラインの併用、印刷回数や配布対象の見直しによるコスト削減などが、具体的な取り組みとして進められている。これらの工夫は、住民との接点を保ちながら持続可能な広報運営を可能にするものとして注目されている。

５．日本への応用

（１）財源確保としての広告活用

フランスの事例では、広報紙に広告を掲載することで印刷費や運営費の一部を補う取り組みが一般化している。これは、日本の自治体が直面している財源制約の打開策としても有効である。広告掲載は単に収益を生むだけでなく、地域企業との連携強化や、広報紙自体の魅力向上にもつながる。日本においても、地域の中小企業や商店と協働し、相互にメリットを得る形での広告運用が、広報の持続性を高める手段として期待される。

（２）発信力強化としてのデジタル化

アメリカや中国で見られたように、デジタル媒体を活用した多様な情報発信の手法は、日本でも積極的に取り入れる余地がある。広報紙の紙媒体に加え、Web サイトや SNS、メールマガジンなどを併用することで、世代や生活スタイルに応じた柔軟な情報提供が可能となる。特にフランスの

ように紙面に QR コードを設け、詳細情報をオンラインで提供する仕組みは、紙とデジタルをつなぐ橋渡しとして効果的である。また、Instagram を活用した視覚的・共感的な発信は、若年層へのアプローチにおいても有用である。

（３）一部自治体の先進的な実践例

日本国内でも、先進的な取り組みを行う自治体が既に存在している。例えば神奈川県葉山町では、Instagram を活用して「#葉山歩き」という住民参加型の投稿企画を展開し、町の魅力を効果的に発信している。こうした取り組みは、コストを抑えつつ地域住民とのつながりを強化できるモデルケースとして注目されている。また、単なる情報伝達にとどまらず、住民の参加や共感を促すような広報活動を目指すことが、今後の広報紙のあり方において重要な視点となると考えられる。

第3章 結論と提言

1. 結論

本調査から、自治体における広報紙運用の実態と、デジタル化への取り組み状況が多面的に明らかとなった。広報紙の発行頻度や制作方針においては、「発信内容の正確性」や「読みやすさ」「情報量の適切性」といった、基本的な伝達品質を重視する傾向が顕著であり、住民に対する誠実な情報提供を目指す姿勢がうかがえた。また、発行媒体としては「紙と電子の併用」が約96%を占めており、一見デジタル化が進んでいるように見受けられる。しかし、問12の結果から、多くの自治体が電子化の手段として「PDFの掲載」にとどまっている現状が明らかとなった。つまり、「形式上の電子化」は進んでいるものの、操作性やアクセシビリティといった“ユーザー目線のDX”は、まだ十分に推進されていない。今後の改善余地は大きく、さらなる発展のポテンシャルが残されている。

さらに、紙媒体のみの自治体を対象とした問9では「コスト削減」や「閲覧数の向上」といった効果への期待が高い一方で、「デジタル化に期待しない」との回答も2割を占めており、デジタル化の必要性に対する認識が共有されていない自治体も存在することがわかった。加えて、問10・11に見られるように、「知識・ノウハウ不足」「予算不足」「人材不足」といった体制面の課題が、導入を阻む大きな要因となっている。

自治体の広報紙におけるDXは、情報へのアクセスの容易さや情報発信の迅速性などの観点から、住民接点を強化する有力な手段である。一方で、すべてをデジタル化すると不便を感じる自治体住民の方が発生する可能性も否定できない。アナログとデジタルの最適なバランスを見極めるためには、自治体が実際の効果検証をより積極的に行い、最適な環境を構築していく必要がある。

2. 提言および今後の展望

本調査を踏まえ、今後、自治体における広報紙のDXを進めるうえで、次のような観点からの施策の検討と体制整備が考えられる。

(1)「電子化」から「活用」への転換 現状、多くの自治体が広報紙PDFのHPへの掲載に取り組んでおり、電子化への動きは進んでいると言える。一方で、PDFではスマートフォンなどの小さい画面では見えづらいといった意見も挙がっている。そこで、知りたい情報へのアクセスの容易さや、情報の見やすさなどに優れた環境の構築が求められる。今後は、音声読み上げや、多言語対応などの包括的な設計も含め、従来よりも「活用」に焦点を当てた広報の見直しが望まれる。

（２）読者の反応を可視化する仕組みの導入

閲覧数、読了率、関心分野ごとの反応など、定量的な効果測定を行える仕組みを整備し、費用対効果を検証可能とすることも重要である。これにより、デジタル化に対する投資の妥当性が説明可能となり、内部の合意形成や予算獲得に役立てることができる。

（３）小規模自治体でも実践可能となるような知識や経験の共有

「人材がない」「予算が足りない」「知識やノウハウが不十分」といった声が多い中で、自治体間のナレッジ共有、民間サービスのプラットフォーム活用、補助金活用の支援など、取り組みやすくなるためのモデルケースの共有が不可欠である。自治体は技術や人材、ノウハウを持つ民間の企業を適切に活用し、その成果は他の自治体に共有することが望ましい。

（４）紙とデジタルの両立を前提として設計の継続

高齢者層や紙媒体を望む住民のニーズに応えるためにも、当面は紙とデジタルの併存が続くことが想定される。今回の調査では９割を超える自治体が紙とデジタルの両方の媒体で広報紙を発行していた。今後の動きとして、紙媒体の役割を再定義し、必要な層に確実に届く仕組みを整えつつ、コスト削減や業務効率化、情報アクセスの利便性を可能とするデジタル媒体との共存や連携の設計が求められる。

（５）海外事例からの示唆の活用

フランスに見られる広告活用による財源確保、アメリカや中国における多様な配信手段の使い分けなどは、参考になる要素が多い。日本の自治体においても、これらの海外の事例をもとに、広報紙の機能を「情報提供」から「地域社会との双方向によるコミュニケーション」へと進化させる視点が今後の鍵となる。

【編集後記】

本調査はスパイラル株式会社の DX リサーチ研究所に所属する学生インターン 31 名が中心となり、調査の実施及び取りまとめを実行しました。アンケート調査およびヒアリング調査にご協力いただいた自治体職員の皆様には、業務でご多忙の中多大なるご協力を賜り、心より感謝申し上げます。本調査報告書が自治体 DX の推進に従事されている皆様の一助となれば幸いです。

自治体広報紙 DX に関する調査報告書

－ 2025（令和 7）年 8 月発行－

スパイラル株式会社 DX リサーチ研究所

〒107-0052 東京都港区赤坂 2-9-11 オリックス赤坂 2 丁目ビル

TEL：03-5575-6601